

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年7月

教育委員会事務局教育人材開発課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 項
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 項
3	職員の定員、現員調べ	1 項
4	役付職員の調べ	1 項
5	主な事業に関する調べ	2 項
6	決算資料	4 項
7	事業別実施状況調べ	5 項
8	予備費の充用調べ	9 項
9	現金の取扱状況	9 項
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	10 項
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 項
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	10 項
13	職員駐車場の管理状況調べ	10 項
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	10 項
15	備品の処分状況調べ	10 項
16	貸付金等状況調べ	10 項
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10 項

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 なし

(2) 監査意見 なし

(3) 決算審査意見 なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	R4.4.1 現在	R3.4.1 現在	R4.4.1 現在	R3.4.1 現在	R4.4.1 現在	R3.4.1 現在	R4.4.1 現在	R3.4.1 現在	
定員	21	20					21	20	
現員	()	()	()	()	()	()	()	()	
過不足 (△)	0	0					0	0	
臨時的任用職員									
会計年度任用職員	6	7					6	7	令和3年度育休取得 (1名、R3.4~R4.3)

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	井上 祐一郎	1	4	
教育人材開発主査	長尾 芳春	2	4	
課長補佐	吹野 和彦	2	4	
課長補佐	原 康浩	0	4	
課長補佐	有岡 博巳	0	4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳							
		国庫支出金	起債	その他	一般財源				
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	33,541	0	0	33,541	0				
将来ビジョン	-								
令和新時代創生戦略	大項目 - 中項目 - 小項目 - SDGsゴール 04 質の高い教育をみんなに								
政策項目	-								
<p>1 事業の目的、概要 児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理等、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、教職員の業務効率を向上させることにより、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を目的とする。</p> <p>2 事業の内容、概要 平成29年度に県と県内市町村の共同調達により導入し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している校務支援システムについて、より一層の効果的な運用を図る。 【主なシステム機能】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">教務処理機能</th> <th style="width:50%;">グループウェア機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の基本情報の管理(名簿作成) ・出欠や欠課の管理(出席簿) ・成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等) ・教育課程管理や指導要録作成などの教務処理(時間割・週案作成、時数管理等) ・保健情報の管理(健康診断データ等) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール機能 ・掲示板機能(校内・校外での連絡事項等掲載) ・文書連絡(校内外文書の送受信、地教委からの配布・回覧文書) ・ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理) ・施設予約(施設・備品の予約) ・アンケート機能 </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果(改善状況)、実施の状況 ・出欠・成績の入力、成績一覧表や通知表の発行までの一連の作業をシステム化することで、準備や確認の時間が大幅に減少し、校務処理の負担軽減が図られた。 ・児童生徒の日常の様子・特性などを学級担任だけでなく複数の教職員が情報入力して情報共有、情報を活用することにより教育の質の向上が図られた。 ・データの一元管理により、学校単位や教員個人の管理が不要となり、情報セキュリティ対策の強化が図られた。 ・システム導入1年目(平成30年度)、3年目(令和2年度)の効果測定を図るため、全教職員へアンケート調査を行った結果、「出席簿」、「指導要録」、「通知表」等の電子化が図られるとともに、「個人連絡」、「連絡掲示板」等のグループウェアの活用が進み、校内だけでなく他校教職員とも情報共有・連絡調整が促進されるなど、年間で一人当たり導入1年目は約151時間、3年目は約126時間の業務時間削減が図られ、着実に導入効果が上がっている。</p>						教務処理機能	グループウェア機能	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の基本情報の管理(名簿作成) ・出欠や欠課の管理(出席簿) ・成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等) ・教育課程管理や指導要録作成などの教務処理(時間割・週案作成、時数管理等) ・保健情報の管理(健康診断データ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール機能 ・掲示板機能(校内・校外での連絡事項等掲載) ・文書連絡(校内外文書の送受信、地教委からの配布・回覧文書) ・ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理) ・施設予約(施設・備品の予約) ・アンケート機能
教務処理機能	グループウェア機能								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の基本情報の管理(名簿作成) ・出欠や欠課の管理(出席簿) ・成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等) ・教育課程管理や指導要録作成などの教務処理(時間割・週案作成、時数管理等) ・保健情報の管理(健康診断データ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール機能 ・掲示板機能(校内・校外での連絡事項等掲載) ・文書連絡(校内外文書の送受信、地教委からの配布・回覧文書) ・ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理) ・施設予約(施設・備品の予約) ・アンケート機能 								

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名		決算(見込)額	財源内訳			
			国庫支出金	起債	その他	一般財源
学校現場における働き方改革推進事業		189	0	0	0	189
将来ビジョン	-					
令和新時代創生戦略	大項目	-				
	中項目	-				
	小項目	-				
	SDGsゴール	04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	-					

1 事業の目的、概要

教員の働き方改革については、令和元年度に服務監督権者である教育委員会に、「教育職員の時間外業務時間の上限方針」の策定が求められるなど、その動きが加速している。教員の多忙解消と負担軽減を行うことで教育の質の向上、教育活動の充実を図るため、県教育委員会、市町村教育委員会、各校種の代表者に外部有識者を加えた「学校業務カイゼン活動推進検討会」において対策の検討を進めた上で、上記「方針」に学校業務カイゼンプランを位置付け、教員業務アシスタントの配置や意識改革を図る研修等を通じて学校業務カイゼン活動を一層推進する。

2 事業の内容、概要

区分	内容
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。
研修の実施(市町村別・校種別・管理職)	市町村別で実施する研修に講師を派遣する。 また、管理職対象セミナーや校種別の研修会を実施する。
教員業務アシスタントの配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。【配置人数：市町村立学校50人、県立学校6人】

3 事業成果(改善状況)、実施の状況

令和3年4月に策定した「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」に基づき、学校業務カイゼン活動推進検討会での全県的な視点での検討等により「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点から新たな視点、要素による構造的な改革を進めており、令和3年度の長時間勤務者は減少傾向にある。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修は実施できなかった。

【各校種における長時間勤務者の人数(目標：解消)】

校種	月45時間超人数(※)		年間360時間超人数	
	R2	R3	R2	R3
小学校	544.3人 (21.5%)	493.8人 (19.4%)	1,201人 (47.4%)	1,122人 (44.1%)
中学校	329.4人 (23.1%)	333.3人 (23.7%)	689人 (48.4%)	637人 (45.2%)
義務教育学校	31.2人 (26.9%)	25.0人 (21.9%)	63人 (54.3%)	56人 (49.1%)
高等学校	53.7人 (4.2%)	60.3人 (4.4%)	165人 (12.9%)	145人 (10.5%)
特別支援学校	5.8人 (0.8%)	9.5人 (1.3%)	24人 (3.5%)	34人 (5.4%)

※1ヵ月当たりの平均人数(年間延べ人数÷月数)

6 決算資料
一般会計(歳入)

区分	区 科 目	予 算			現 額		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額					
	教育手数料	4,068,000	0	4,068,000	0	1,345,950	1,345,950	0	0		
	教育費国庫負担金	8,577,989,000	△ 25,021,000	8,552,968,000	0	8,438,017,511	8,438,017,511	0	0		
	教育費国庫補助金	327,595,000	△ 143,955,000	183,640,000	0	224,528,985	224,528,985	0	0		
	農市町村情報システム	33,542,000	0	33,542,000	0	33,541,200	33,541,200	0	0		
	雑入	310,715,000	△ 19,000	310,696,000	0	324,752,338	324,138,165	0	0	614,173	少人数学級市町村協力金、他
	合 計	9,253,909,000	△ 168,995,000	9,084,914,000	0	9,022,185,984	9,021,571,811	0	0	614,173	

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	区 科 目	予 算		現 額		支 出 済 額 (決算額) B	支 出 済 額 の 内 訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差 引 繰 越 額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	繰越		本 庁	出 納 機 関			
	事務同費	1,503,971,000	24,992,000	0	0	1,442,419,588	1,442,419,588	0	0	86,543,412	
	教職員人件費	21,514,000	△ 990,000	0	0	19,078,446	19,078,446	0	0	1,445,554	
	教育連絡調整費	33,542,000	0	0	0	33,541,200	33,541,200	0	0	800	
	小学校費	21,054,717,000	△ 126,114,000	0	0	20,693,375,723	20,693,375,723	0	0	235,227,277	
	中学校費	13,633,934,000	△ 343,592,000	0	0	13,110,792,381	13,110,792,381	0	0	179,549,619	
	高等学校	12,684,727,000	△ 125,877,000	0	0	12,436,406,791	12,432,522,671	3,884,120	0	122,443,209	
	総務費特別支援	6,386,634,000	△ 68,427,000	0	0	6,206,028,337	6,201,066,019	4,962,318	0	112,178,663	
	学校教育	804,402,000	△ 20,790,000	0	0	773,733,878	773,733,878	0	0	9,878,122	
	総務費保健体育	121,191,000	△ 22,164,000	0	0	92,345,773	92,345,773	0	0	6,681,227	
	総務費	56,244,632,000	△ 682,962,000	0	0	54,807,722,117	54,798,875,679	8,846,438	0	753,947,883	
	合 計	56,244,632,000	△ 682,962,000	0	0	55,561,670,000	54,807,722,117	8,846,438	0	753,947,883	

(単位:円)

※特別会計無し

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額			計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額						
(事務局費)									
教職員給与等管理費	3,026,000	0	0	3,026,000	3,025,536	0	464	100%	教育関係職員の給与と管理、被服等に要した経費である。
義務教育費国庫負担金返還費	0	22,351,000	0	22,351,000	22,350,493	0	507	100%	過年度の義務教育費国庫負担金の返還に要する経費である。
職員人件費 (教育長費)	13,272,000	0	0	13,272,000	10,895,142	0	2,376,858	82%	教育長の人件費である。
職員人件費 (事務局費)	1,487,673,000	2,641,000	0	1,490,314,000	1,406,148,417	0	84,165,583	94%	教育委員会事務局職員、(教育長、社会教育及び保健体育関係職員を除く。)の給与費等である。 (不用額の理由) 報酬、給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である
目計	1,503,971,000	24,992,000	0	1,528,963,000	1,442,419,588	0	86,543,412	94%	

所屬職員数 (令和3年4月1日時点)	
所屬名等	職員数(人)
教育長	1
次長	1
教育次長	1
教育総務課	15
教育環境課	11
教育人材開発課	20
教育センター	18
小中学校課	6
特別支援教育課	4
高等学校課	9
いじめ・不登校総合対策センター	2
東部教育局	6
中部教育局	5
西部教育局	6
合計	105

(単位：円、%)

事業名	予算		現額		支出現額		計 A	支出済額 (決算額) B		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	期日	試験区分		志願者数	採用予定者数				
(教職員人事費)	19,762,000	△ 200,000	0	0	18,889,466	0	19,562,000	18,889,466	0	672,534	97%		
教職員人事管理費							試験名称 令和4年度鳥取県 公立学校教員採用 候補者選考試験	期日 6/19、6/26 8/26~9/5	試験区分 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 養護教諭	志願者数 443人 254人 242人 103人 114人	採用予定者数 120人 70人 40人 25人 8人		教職員の採用試験及び 人事管理等に要した経 費である。
(主) 学校現場にお ける働き方改革推進 事業	1,752,000	△ 790,000	0	0	188,980	0	962,000	188,980	0	773,020	20%		5 主な事業参照 (不用額の理由) 新型コロナウイルス感 染症の影響で研修等が 実施できず、関連する 報償費及び特別旅費等 が不執行となったた め。
目 計	21,514,000	△ 990,000	0	0	19,078,446	0	20,524,000	19,078,446	0	1,445,554	93%		
(教育連絡調整費)													
(主) 市町村立学校 の学校業務支援シス テム支援事業	33,542,000	0	0	0	33,541,200	0	33,542,000	33,541,200	0	800	100%		5 主な事業参照
目 計	33,542,000	0	0	0	33,541,200	0	33,542,000	33,541,200	0	800	100%		

(単位：円、%)

事業名	予算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	計 A					
(小学校費)	564,631,000	19,149,000	583,780,000	554,234,129	0	29,545,871	95%	小学校の教職員人事管 理に要した経費であ る。 (不用額発生理由) 報酬、職員手当、共済 費の執行残等による不 用額である。
小学校教職員人件費	20,490,086,000	△ 145,263,000	20,344,823,000	20,139,141,594	0	205,681,406	99%	小学校の学校運営並 びに教育の充実に必要 な教職員の給与費等 である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
職員人件費 (小学校 費)								
目 計	21,054,717,000	△ 126,114,000	20,928,603,000	20,693,375,723	0	235,227,277	99%	
(中学校費)	373,867,000	△ 10,049,000	363,818,000	336,723,771	0	27,094,229	93%	中学校の教職員人事管 理に要した経費であ る。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共済 費の執行残等による不 用額である。
中学校教職員人件費	13,260,067,000	△ 333,543,000	12,926,524,000	12,774,068,610	0	152,455,390	99%	中学校の学校運営並 びに教育の充実に必要 な教職員の給与費等 である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
職員人件費 (中学校 費)								
目 計	13,633,934,000	△ 343,592,000	13,290,342,000	13,110,792,381	0	179,549,619	99%	

区分	教職員数(人)		
	校長・教員	事務職員	栄養職員
令和3年度	2,375	129	40
令和2年度	2,378	134	38
比較	△ 3	△ 5	2
計	2,544	2,550	△ 6

区分	教職員数(人)		
	校長・教員	事務職員	栄養職員
令和3年度	1,376	79	20
令和2年度	1,375	80	19
比較	1	△ 1	1
計	1,475	1,474	1

(単位：円、%)

事業名	予算額		現額	額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果・繰越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(高等学校校務費)	542,630,000	19,520,000	0	0	562,150,000	540,190,387	0	21,959,613	96%	高等学校の教職員人事 管理に要した経費であ る。 (不用額の理由) 報酬給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
高等学校教職員人件 費	12,142,097,000	△ 145,397,000		0	11,996,700,000	11,896,216,404	0	100,483,596	99%	高等学校の学校運営 並びに教育の充実に必 要な教職員の給与費等 である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
職員人件費 (高等学 校校務費)										
目 計	12,684,727,000	△ 125,877,000	0	0	12,558,850,000	12,436,406,791	0	122,443,209	99%	
(特別支援学校費)										
特別支援学校教職員 人件費	279,441,000	25,820,000	0	0	305,261,000	290,116,771	0	15,144,229	95%	特別支援学校の教職員 人事管理に要した経費 である。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
職員人件費 (特別支 援学校校務費)	6,107,193,000	△ 94,247,000	0	0	6,012,946,000	5,915,911,566	0	97,034,434	98%	特別支援学校の学校 運営並びに教育の充実 に必要な教職員の給与 費等である。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共 済費の執行残等による 不用額である。
目 計	6,386,634,000	△ 68,427,000	0	0	6,318,207,000	6,206,028,337	0	112,178,663	98%	

区分	教職員数(人)				計
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	
令和3年度	1,079	89	135	24	1,327
令和2年度	1,087	89	135	24	1,335
比較	△ 8	0	0	0	△ 8

区分	教職員数(人)				計
	校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員 その他	
令和3年度	606	21	28	26	702
令和2年度	595	21	29	26	692
比較	11	0	△ 1	0	10

(単位：円、%)

事業名	予算現額		計A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等																										
	当初予算額	補正予算額																																
(社会教育総務費)	804,402,000	△ 20,790,000	783,612,000	773,733,878	0	9,878,122	99%																											
職員人件費 (社会教 育総務費)								<table border="1"> <tr><th>所属名等</th><th>職員数(人)</th></tr> <tr><td>小中学校課</td><td>1</td></tr> <tr><td>社会教育課</td><td>11</td></tr> <tr><td>図書館</td><td>25</td></tr> <tr><td>人権教育課</td><td>8</td></tr> <tr><td>美術館整備局</td><td>6</td></tr> <tr><td>博物館</td><td>23</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>1</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>1</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>1</td></tr> <tr><td>船上山少年自然の家</td><td>3</td></tr> <tr><td>大山青年の家</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83</td></tr> </table>	所属名等	職員数(人)	小中学校課	1	社会教育課	11	図書館	25	人権教育課	8	美術館整備局	6	博物館	23	東部教育局	1	中部教育局	1	西部教育局	1	船上山少年自然の家	3	大山青年の家	3	合計	83
所属名等	職員数(人)																																	
小中学校課	1																																	
社会教育課	11																																	
図書館	25																																	
人権教育課	8																																	
美術館整備局	6																																	
博物館	23																																	
東部教育局	1																																	
中部教育局	1																																	
西部教育局	1																																	
船上山少年自然の家	3																																	
大山青年の家	3																																	
合計	83																																	
目 計	804,402,000	△ 20,790,000	783,612,000	773,733,878	0	9,878,122	99%																											
(保健体育総務費)																																		
職員人件費 (保健体 育総務費)	121,191,000	△ 22,164,000	99,027,000	92,345,773	0	6,681,227	93%	<table border="1"> <tr><th>所属名等</th><th>職員数(人)</th></tr> <tr><td>体育保健課</td><td>10</td></tr> </table>	所属名等	職員数(人)	体育保健課	10																						
所属名等	職員数(人)																																	
体育保健課	10																																	
目 計	121,191,000	△ 22,164,000	99,027,000	92,345,773	0	6,681,227	93%	教育委員会事務局 職員のうち保健体育関 係職員の給与費であ る。																										
合 計	56,244,632,000	△ 682,962,000	55,561,670,000	54,807,722,117	0	753,947,883	99%																											

8 予備費の充用調べ なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和4年7月1日現在)

教育手数料	収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
		13,000	5	証明書発行手数料
合 計				

(2) つり銭の状況 なし

10. 財産に関する調べ
 (1) 公有財産 なし

(2) 金券類の保有状況
 ア 金券の保有状況

有・無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年7月1日現在)

	本年度		本年度未使用枚数
	購入枚数	使用中 使用枚数及び金額	
前年度未使用枚数	58枚	0枚 0円	58枚

(3) 基金 なし

(4) 債権 なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 なし

(2) 物品 (1)品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のものなし

12 借受不動産明細調べ なし

13 職員駐車場の管理状況調べ なし

14 寄附物件の受納状況調べ なし

15 備品の処分状況調べ なし

16 貸付金等状況調べ なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし